

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,909,281	7,847,228	15,180,424
経常利益 (千円)	606,139	572,674	1,169,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	329,860	353,831	690,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,147	394,980	757,909
純資産額 (千円)	5,274,225	5,883,373	5,659,569
総資産額 (千円)	13,885,598	13,258,120	14,235,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.61	33.91	66.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.3	39.9	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,360	1,369,915	123,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,911	53,595	448,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,029	337,974	286,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,885,614	2,862,088	4,623,573

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.68	13.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第70期第2四半期連結累計期間及び第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用情勢の改善や所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移した。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、景気の先行きは依然として不透明な状況となっている。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、主な事業エリアである茨城県内の公共建設投資は昨年に比べ減少傾向にあるものの一定の水準を維持している。民間建設投資は、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続いている。しかしその一方で、技能労働者不足の慢性化と建設資材価格の高止まり、公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は7,608百万円(前年同四半期比36.3%減少)となり、売上高については、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間は7,847百万円(前年同四半期比13.6%増加)となった。

また、利益面については、売上高が増加したものの、工事の原価率上昇等により、営業利益は570百万円(前年同四半期比6.3%減少)、経常利益は572百万円(前年同四半期比5.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円(前年同四半期比7.3%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された手持工事が順調に進捗したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,376百万円(前年同四半期比14.2%増加)となり、セグメント利益は工事利益率が低下したため392百万円(前年同四半期比14.3%減少)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を上回り、売上高は258百万円(前年同四半期比6.6%増加)となり、セグメント利益は111百万円(前年同四半期比20.7%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争が続く中、平成28年7月にデイサービス事業を閉鎖したこと等により、売上高は34百万円(前年同四半期比46.5%減少)となり、セグメント損失は4百万円(前年同四半期はセグメント損失4百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内にある4基のメガソーラー(北茨城市2基、鉾田市1基、東海村1基。うち東海村の施設は平成29年3月稼働開始。)が稼働しており、売上高は177百万円(前年同四半期比22.3%増加)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比13.0%増加)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて942百万円（10.5%）減少し、8,025百万円となった。これは主に、未成工事支出金が105百万円、受取手形・完成工事未収入金等が716百万円それぞれ増加したものの、現金預金が1,759百万円減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円（0.6%）減少し、5,232百万円となった。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が28百万円、無形固定資産が19百万円、投資その他資産のその他が10百万円それぞれ増加したものの、減価償却累計額が94百万円増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて976百万円（6.9%）減少し、13,258百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,062百万円（19.1%）減少し、4,502百万円となった。これは主に、工事損失引当金が14百万円、賞与引当金が11百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金等が572百万円、流動負債のその他が274百万円、未成工事受入金が87百万円、役員賞与引当金が53百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円（4.6%）減少し、2,871百万円となった。これは主に、社債が80百万円、長期借入金が37百万円、リース債務が22百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,200百万円（14.0%）減少し、7,374百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて223百万円（4.0%）増加し、5,883百万円となった。これは主に、非支配株主持分が63百万円減少したものの、利益剰余金が249百万円、資本剰余金が33百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,862百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比較して2,023百万円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は1,369百万円(前第2四半期連結累計期間は183百万円の資金の増加)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,553百万円の収入の減少となった。これは主に、仕入債務の増減額が780百万円増加したことによる支出の減少はあったが、売上債権の増減額の増加による収入の減少が1,284百万円と未成工事受入金の増減額が922百万円減少したことによる収入の減少等があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は53百万円(前第2四半期連結累計期間は325百万円の資金の減少)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して272百万円の支出の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が264百万円減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は337百万円(前第2四半期連結累計期間は125百万円の資金の増加)となり、前第2四半期連結累計期間と比較して463百万円の収入の減少となった。これは主に、短期借入金の純増減額が前第2四半期連結累計期間と比較して400百万円の支出が減少したものの、長期借入による収入の減少が205百万円、社債の発行による収入が500百万円減少したことと社債償還による支出が80百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が52百万円増加したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更があったものは、次のとおりである。

新設

前連結会計年度末の計画は、リースによる資金調達方法を計画していたが、自己資金による方法に変更している。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
本社	茨城県 日立市	全社（共通）	基幹業務システ ムの刷新	85	自己 資金	平成29年4月	平成30年4月

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。
 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	880	8.30
鈴木一良	茨城県日立市	764	7.21
鈴木正三	茨城県日立市	622	5.88
鈴木永子	茨城県日立市	574	5.42
黒田みか	東京都渋谷区	500	4.72
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	280	2.65
鈴木文子	茨城県日立市	232	2.19
計	-	5,616	52.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,400,000	10,400	
単元未満株式	普通株式 34,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,400	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	162,000		162,000	1.53
計		162,000		162,000	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,753,823	2,994,745
受取手形・完成工事未収入金等	3,192,409	3,909,319
未成工事支出金	150,989	256,901
その他のたな卸資産	1 636,657	1 585,555
繰延税金資産	59,758	71,009
その他	178,345	218,590
貸倒引当金	3,729	10,803
流動資産合計	8,968,255	8,025,319
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,658,276	2,658,276
機械、運搬具及び工具器具備品	969,945	998,885
土地	2,511,317	2,511,317
リース資産	1,171,891	1,174,033
建設仮勘定	16,472	19,592
減価償却累計額	2,541,935	2,636,702
有形固定資産合計	4,785,967	4,725,402
無形固定資産		
7,838		27,436
投資その他の資産		
投資有価証券	248,338	254,681
長期貸付金	17,393	6,687
繰延税金資産	8,640	8,813
その他	258,253	268,308
貸倒引当金	59,646	58,528
投資その他の資産合計	472,979	479,961
固定資産合計	5,266,784	5,232,800
資産合計	14,235,039	13,258,120
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,755,921	1,183,106
電子記録債務	140,376	70,458
短期借入金	3 1,056,976	3 1,044,336
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
リース債務	70,008	71,554
未払法人税等	233,197	206,396
未成工事受入金	1,263,118	1,175,788
賞与引当金	96,554	108,014
役員賞与引当金	53,000	-
完成工事補償引当金	14,041	21,541
工事損失引当金	19,728	34,479
その他	702,053	427,171
流動負債合計	5,564,976	4,502,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
社債	590,000	510,000
長期借入金	670,307	632,693
リース債務	900,977	878,556
繰延税金負債	222,691	223,848
再評価に係る繰延税金負債	317,925	317,925
役員退職慰労引当金	103,375	104,342
退職給付に係る負債	9,479	9,861
資産除去債務	101,483	102,095
負ののれん	26,454	24,500
その他	67,799	68,077
固定負債合計	3,010,493	2,871,899
負債合計	8,575,470	7,374,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	56,774
利益剰余金	3,697,392	3,946,872
自己株式	18,831	19,029
株主資本合計	4,337,192	4,619,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,808	39,219
土地再評価差額金	629,598	629,598
その他の包括利益累計額合計	664,406	668,817
非支配株主持分	657,969	594,597
純資産合計	5,659,569	5,883,373
負債純資産合計	14,235,039	13,258,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,909,281	7,847,228
売上原価	5,674,244	6,654,661
売上総利益	1,235,036	1,192,566
販売費及び一般管理費	¹ 626,069	¹ 622,191
営業利益	608,966	570,374
営業外収益		
受取利息	530	186
受取配当金	2,771	3,610
受取保険金	19,586	14,020
その他	9,639	7,906
営業外収益合計	32,527	25,723
営業外費用		
支払利息	16,489	18,153
社債発行費	7,250	-
支払手数料	3,500	3,500
その他	8,114	1,771
営業外費用合計	35,354	23,424
経常利益	606,139	572,674
特別利益		
固定資産売却益	1,022	-
特別利益合計	1,022	-
特別損失		
減損損失	² 60,423	-
固定資産売却損	81	-
特別損失合計	60,504	-
税金等調整前四半期純利益	546,657	572,674
法人税、住民税及び事業税	186,336	194,303
法人税等調整額	1,152	12,199
法人税等合計	187,488	182,104
四半期純利益	359,169	390,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,309	36,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,860	353,831

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	359,169	390,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,977	4,410
その他の包括利益合計	12,977	4,410
四半期包括利益	372,147	394,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,838	358,241
非支配株主に係る四半期包括利益	29,309	36,738

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,657	572,674
減価償却費	93,569	107,592
減損損失	60,423	-
負ののれん償却額	1,953	1,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,842	5,956
賞与引当金の増減額(は減少)	15,619	11,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	53,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,319	14,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	100	966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	351	381
受取利息及び受取配当金	3,301	3,797
支払利息	16,489	18,153
固定資産売却損益(は益)	941	-
売上債権の増減額(は増加)	567,155	716,910
未成工事支出金の増減額(は増加)	64,903	105,911
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	54,971	51,101
仕入債務の増減額(は減少)	1,422,747	642,732
未成工事受入金の増減額(は減少)	835,128	87,330
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,352	39,115
その他の流動負債の増減額(は減少)	188,988	277,415
その他	28,367	8,112
小計	577,093	1,137,019
利息及び配当金の受取額	2,771	2,689
保険金の受取額	7,096	-
利息の支払額	16,120	18,205
法人税等の支払額	387,479	217,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,360	1,369,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,826	49,230
定期預金の払戻による収入	44,419	46,823
有形固定資産の取得による支出	296,711	32,520
有形固定資産の売却による収入	1,062	-
無形固定資産の取得による支出	-	19,598
投資有価証券の取得による支出	10,382	-
貸付金の回収による収入	840	10,706
その他	18,314	9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,912	53,595

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	205,000	-
長期借入金の返済による支出	28,904	50,254
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	-	80,000
自己株式の取得による支出	-	198
配当金の支払額	104,367	104,351
非支配株主への配当金の支払額	13,800	13,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	52,826
その他	32,898	36,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,029	337,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,137	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,657	1,761,484
現金及び現金同等物の期首残高	4,909,272	4,623,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,885,614	1 2,862,088

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	507,855千円	455,864千円
不動産事業支出金	105,506	105,476
材料貯蔵品	23,295	24,215
計	636,657千円	585,555千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	17,137千円	39,171千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	72,535千円	93,894千円
従業員給料	208,034	193,765
退職給付費用	23,179	13,345
賞与引当金繰入額	28,610	29,752
役員退職慰労引当金繰入額	3,550	3,716
貸倒引当金繰入額		6,381

2 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地・建物	茨城県	1件

賃貸用資産について、賃貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,423千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)25,919千円、(建物)34,503千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はない。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金	5,013,456千円	2,994,745千円
預入期間が3か月超の定期預金	127,842千円	132,656千円
現金及び現金同等物	4,885,614千円	2,862,088千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,351	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,456,761	242,986	64,131	145,401	6,909,281		6,909,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,046	3,693			4,740	4,740	
計	6,457,807	246,680	64,131	145,401	6,914,021	4,740	6,909,281
セグメント利益又は 損失()	457,566	92,405	4,751	61,832	612,379	1,913	608,966

(注) 1 セグメント利益の調整額1,913千円は、セグメント間の取引に係る調整額2,900千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 986千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、用途変更により収益性が低下する見込みとなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては60,423千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,376,160	258,931	34,322	177,813	7,847,228		7,847,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	3,652			4,602	4,602	
計	7,377,110	262,583	34,322	177,813	7,851,830	4,602	7,847,228
セグメント利益又は 損失()	392,354	111,496	4,433	69,861	569,279	1,095	570,374

(注) 1 セグメント利益の調整額1,095千円は、セグメント間の取引に係る調整額1,505千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 410千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ナガクラ（当社の連結子会社）

事業の内容 建設工事中セメントと生コンクリートの卸販売

企業結合日

平成29年8月3日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするるとともに、当社グループ経営の安定強化を目的として、当社が非支配株主からの株式取得に応じるものである。

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 52,826千円

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものである。

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

33,484千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円61銭	33円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,860	353,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	329,860	353,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡ならびに取得について

当社は、平成29年11月4日開催の取締役会において、下記のとおり、連結子会社の所有する固定資産の譲渡ならびに固定資産の取得について決議した。

1. 概要

当社の連結子会社である(株)渋谷中央ビルの所有する「渋谷セントラルビル」について、老朽化した資産の効率活用と今後の経営拡大にむけて、現在テナントビルとして運用している同建物の敷地の一部を不動産デベロッパーへ譲渡し、同デベロッパーが建設する建物の一部を取得し賃貸用マンションとして運用するものである。

2. 譲渡資産の内容

資産の種類	所在地	現況	譲渡価額	帳簿価額
土地	東京都渋谷区宇田川町	テナントビル	1,396,175千円(予定)	298,135千円(予定)

3. 譲渡先の概要

譲渡先の名称 三菱地所レジデンス株式会社

なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しない。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年11月4日
- (2) 契約締結日 平成30年2月上旬(予定)
- (3) 物件引渡日 平成30年2月上旬(予定)

5. 取得資産の内容

資産の種類	所在地	取得価額
建物(賃貸用マンション及び事務所)	東京都渋谷区宇田川町	1,096,175千円(予定)

6. 取得の日程

- (1) 建設着工日 平成30年9月中旬(予定)
- (2) 完成引渡日 平成32年9月下旬(予定)

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 登 樹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。